

Quarterly Report

四半期レポート

あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド＜愛称：まくあき＞

追加型投信／国内／株式

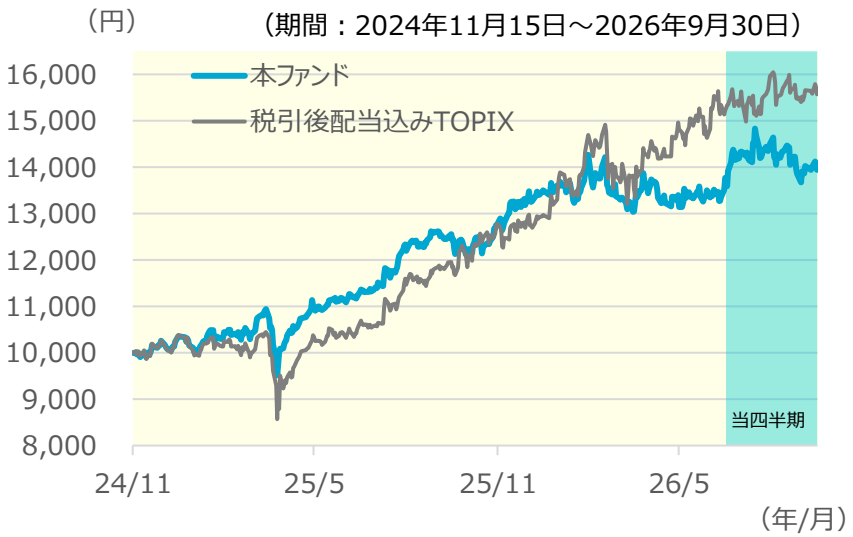
NISA 成長投資枠 対象商品

四半期の振り返りレポート（2026年7月～9月）

平素より「あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド　愛称：まくあき」（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、本ファンドの2026年7月～9月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。

ファンドの詳細は
あおぞら投信Webサイト
よりご覧いただけます。

設定来の基準価額の推移（日次）



参考指標：税引後配当込みTOPIX　※税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社の知的財産です。 ※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。 ※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。 ※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値で指数化しています。

運用実績（2026年9月30日現在）

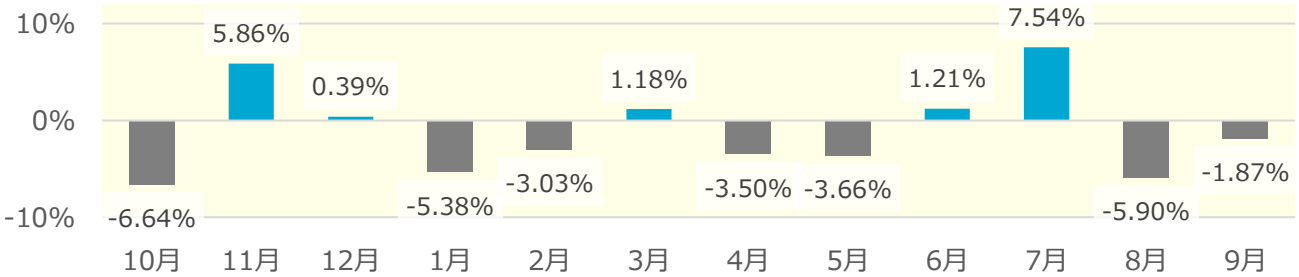
基準価額	**13,939円**
純資産総額	**216.23億円**

期間騰落率（年率換算前）

期間	本ファンド	参考指標
当四半期	**1.2%**	2.3%
1年	**12.1%**	31.5%
設定来	**39.4%**	55.7%

設定日：2024年11月15日
※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。 ※本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）のベンチマークに対する超過収益率



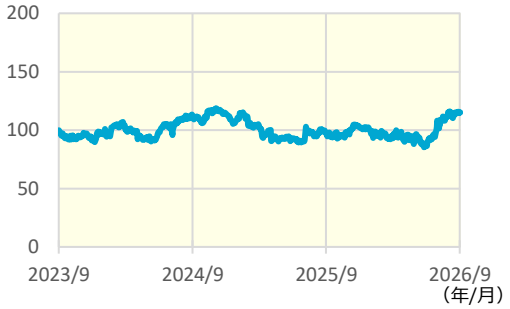
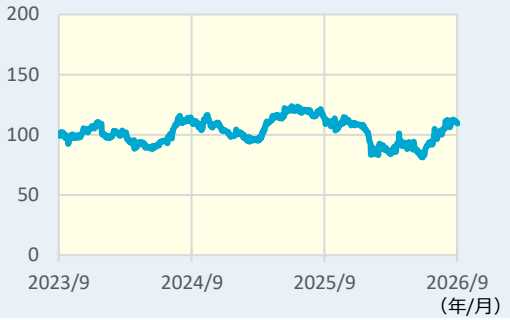
※2025年10月~2026年9月、月次推移　※組入れファンドのベンチマーク：税引後配当込みTOPIX
※上記の数値は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値を基に計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

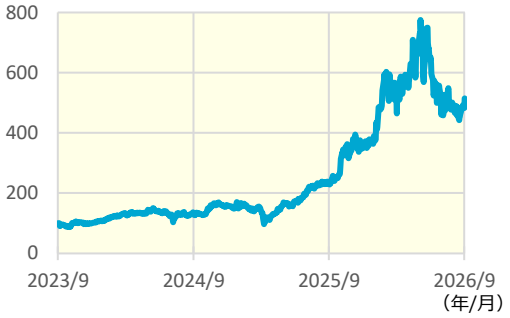
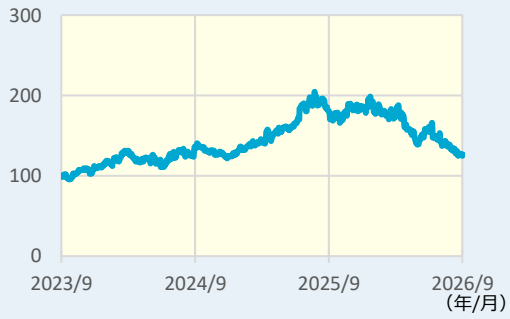
当四半期におけるパフォーマンス寄与度 上位銘柄／下位銘柄

コメント：オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。
株価推移：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。2023年9月末を100として指数化。

パフォーマンス寄与度 上位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移（2023年9月末～2026年9月末、日次）
大塚商会	AI関連銘柄から、合理的なバリュエーション水準にある内需関連のグロース銘柄へと投資家の資金がシフトしたことを受け、株価は上昇しました。また、８月に発表された上期決算は、業績予想および市場予想のいずれも上回る好調なものでした。また、経営陣は引き続き株主還元の強化に取り組んでいます。	
オービック	７月に発表された四半期決算が市場予想を上回ったことを受け、株価は上昇しました。デジタルトランスフォーメーション（DX）やクラウド関連の需要が拡大するなか、システムサポート事業が売上成長をけん引しました。	

パフォーマンス寄与度 下位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移（2023年9月末～2026年9月末、日次）
住友電気工業	利益確定売りに加え、AI関連業界における投資の規模拡大や、その投資が収益に結び付くまでの時期に対する懸念が高まり、同社株はAI関連銘柄全般とともに反落しました。一方、発表された四半期決算では、全ての事業セグメントにおいて好調な業績が続いていることが示され、同社の事業は引き続き堅調であると弊社はみています。当四半期末時点において、同社は上位保有銘柄となっています。	
スギホールディングス	AI投資および戦略投資のための資金調達を目的とした、株式希薄化を伴う第三者割当増資の実施を受け、株価は下落しました。また、発表された四半期決算は概ね市場予想通りの内容だったものの、同社の事業計画を下回りました。	

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（1/3）

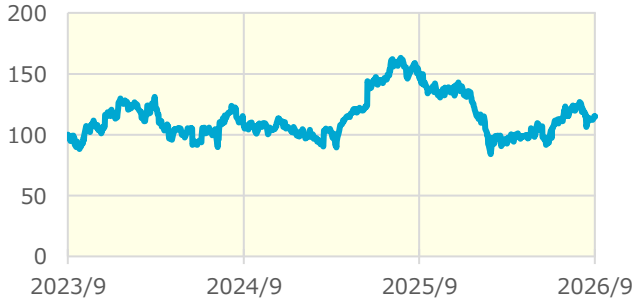
出所：オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。
・本資料はオービス社及び同社が所属するオービス・グループ、またオービス・グループが運用するオービス・ファンドに関する情報提供を目的とする資料です。
・本資料中に記載した個別の金融商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
・文中で「弊社」はオービス・グループを、「当戦略」はオービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（投資対象ファンド）を指します。

日本株式市場は今年に入ってから力強い上昇を続けており、その主なけん引役となっているのは、大型の**「バリュー」銘柄**と、AI関連の設備投資拡大の恩恵を受ける**「つるはしとシャベル」銘柄**です。より長期的に見ると、TOPIXのパフォーマンスは目覚ましいものがあります。同指数は過去10年間で年率15%のリターン（複利ベース）を上げており、金融、商社、産業コングロマリットなど、かつては保守的で成長性に乏しいとみられていた企業の多くが相場をけん引してきました。かつて低迷する市場とみられていた日本株式市場は、今やその評価を大きく覆しています。

さらに注目すべきは、投下資本利益率の高さ、長期にわたる構造的成長、創業者主導の経営など、弊社が高く評価する特性を備えた優良企業の多くが、この上昇相場から取り残されていることです。弊社は現在、日本の中型株や「グロース」銘柄に、これまでになく多くの投資機会を見出しています。これらの銘柄は、過去10年間でTOPIXの中でも特にパフォーマンスが低迷しましたが、その中には売上高や利益を極めて高いペースで伸ばし続けてきた企業が数多くあります。

その一例が**ビジョナル**(4194)です。同社のポジションは現在、当戦略の約5%を占めています。同社は、企業やヘッドハンターと高年収のプロフェッショナル人材をつなぐ日本最大のダイレクトリクルーティングプラットフォームであるBizReach（ビズリーチ）を運営しています。BizReachは、 LinkedIn（リンクトイン：世界最大のプロフェッショナルネットワーク）からソーシャルネットワーキング機能を除いて日本独自の仕組みを加えたようなサービスで、すべての職務経歴書は匿名で掲載され、本人の同意がない限り候補者の身元が明かされることはありません。

ビジョナルの直近3年間の株価推移
（2023年9月末～2026年9月末、日次）



出所：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。
2023年9月末を100として指数化。

ビジョナルの創業者である南壮一郎氏は、現在も同社株式の約3分の1を保有しています。南氏は、硬直的な日本の労働市場に変革の余地を見出し、2009年にBizReachを立ち上げました。幼少期の一時期をカナダで過ごし、その後米国で学んだ南氏は、異なる文化に触れた経験に基づく独自の視点を有していました。プロフェッショナル人材が自ら積極的にキャリアを形成し、企業が人材により直接アクセスできる米国の開かれた労働市場に触れた経験から、日本の従来型採用モデルが抱える構造的な制約に気づいたのです。

日本の採用市場は歴史的に透明性が低く、プロフェッショナル人材はどのような転職機会があるのかを容易に把握することができませんでした。一方、企業側も候補者に直接アクセスする手段が限られており、人材紹介会社への依存度が高い状況にありました。

重要なのは、南氏が米国型のプラットフォームモデルをそのまま日本に持ち込んだのではなく、日本市場のニーズに合わせた仕組みを構築したことです。BizReachでは、企業やヘッドハンターが候補者に直接アプローチできる一方、候補者の氏名は本人の同意があった場合にのみ開示されます。これは、当時の日本では極めて珍しい仕組みでした。審査制の会員制度によって特別感と信頼性を生み出す一方、匿名プロフィールや特定企業からの閲覧を制限する機能を設けることで、転職プラットフォームに登録することに伴うリスクを軽減しました。

また、企業側から候補者をスカウトする仕組みは、魅力的な機会があれば転職を検討したい一方で、自らを積極的な転職希望者として公にすることには抵抗のあるプロフェッショナル人材にも適していました。さらに、ヘッドハンターもプラットフォーム上に参加できる仕組みとすることで、信頼できる仲介者を介した採用を好む日本企業のニーズにも対応しました。

（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（2/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

こうした日本市場に合わせた仕組みが、LinkedInのようなグローバルなプロフェッショナルネットワークが日本ではこれまで十分に浸透してこなかった一方で、BizReachが成功を収めてきた理由の一つと考えられます。BizReachは、転職活動中の人材や、従来はアプローチが難しかったプロフェッショナル人材からなる質の高い人材プールを構築しており、企業側には、従来型のエグゼクティブサーチ会社を利用する場合よりも概して低いコストで、より幅広い人材にアクセスする手段を提供しています。

先行企業であることに加え、長年にわたり積極的な広告投資を行ってきたことで、BizReachは確固たる地位を築いており、業界で最も高いブランド力と最大の候補者データベースを有しています。売上高も力強く成長しており、2021年の上場以降、年率25%を超える複利成長を遂げています。また、業界のリーダーでありながら、10兆円規模の日本の人材関連市場における同社のシェアは1%未満にとどまっており、今後も大きな成長余地があることを示しています。

こうした目覚ましい成長にもかかわらず、同社の株価は過去1年間でTOPIXを40ポイント以上アンダーパフォームしており、その一因としてAIによる事業への影響に対する懸念があると考えられます。

一見すると、AIによる影響を懸念する見方には説得力があるように思えます。AIによってホワイトカラーの仕事の多くが置き換えられれば求人件数が減少し、BizReachのサービスに対する需要も低下する可能性があります。また、AIエージェントがヘッドハンターの役割を代替することも考えられます。さらに、こうした脅威に対抗するためには多額の投資が必要となり、その過程で利益率が低下する可能性もあります。

一方オービス社は、市場の懸念は過度なものであると考えています。AIの影響をより受けやすいのは定型的な業務や比較的技能水準の低い仕事であり、BizReachが強みを持つ経験豊富な人材や付加価値の高い職種に対する需要は、より底堅いとみています。また、AIエージェントが外部の情報源から候補者データを収集・統合することで、BizReachの優位性が損なわれるリスクについても、懸念されているほど大きくないと考えています。候補者のプロフィールは匿名化されているため、外部から取得できる有用な情報は限られており、複数の情報源をまたいで同一人物を確実に特定することは困難です。さらに、AIエージェントが短期間でヘッドハンターに取って代わるとも考えていません。信頼できる仲介者を利用したいという日本企業の選好は根強く、オービス社の調査では、経験豊富な人材の採用をAIに委ねたり、社内で独自のツールを構築したりすることを本格的に検討している日本企業はごくわずかです。

ビジョナルはAIによって代替される企業というより、むしろAIの恩恵を受ける可能性がはるかに高いと弊社は考えています。同社はすでに、職務経歴書や求人票の自動作成から求人掲載内容のスコアリングまで、さまざまなAI機能をBizReachのプラットフォームに組み込んでいます。こうした機能は、BizReachへの依存度をさらに高め、すでに強固なネットワーク効果を一段と強化すると考えられます。また、日本の求職者・転職候補者に関する独自のデータベースは、グローバルな競合他社にはない同社の強みです。この独自に蓄積されたデータを基に学習したAIモデルは、主に欧米の英語データを基に構築されたものよりも、日本市場により適しているとみています。

BizReachは、その高い競争優位性を背景に、終身雇用に対する意識の変化、インフレや賃金上昇圧力の高まり、そして生産年齢人口の減少といった構造的な追い風からも恩恵を受ける可能性が高いと考えています。

BizReachがサービスを開始した当時、日本では「ダイレクトリクルーティング」という考え方自体がほぼ存在していませんでした。戦後長らく、その必要性がほとんどなかったためです。終身雇用の下では、大企業に入社した新卒社員はその企業で働き続けることを前提としており、転職は好意的に捉えられていませんでした。しかし、こうした文化は変化しつつあります。企業は新卒採用を減らす一方で中途採用を増やしており、若手のプロフェッショナル人材も、より高い給与を求めて転職するようになっています。それでも、日本の平均的な労働者が職業人生において勤務先を変える回数はわずか3回で、米国の平均である10回を大きく下回っており、こうした変化は、今後も大きく進む余地があるとみられます。

（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（3/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

人口動態の変化も同様に追い風となっています。生産年齢人口は1995年のピークから約15%減少しており、労働参加率が上昇しているにもかかわらず、求人数は依然として求職者数を上回っています。また、数十年にわたる停滞を経て賃金が上昇するなか、経験豊富な人材を巡る企業間の獲得競争がこれまでになく強まっています。

こうした事業環境を踏まえると、同社が今後も目覚ましい成長を続ける可能性は高いとみていますが、オービス社が**ビジョナル**株を保有するという最終的な判断は、どの価格水準で投資できるかにかかっています。同社の今期予想利益に基づくPERは18倍で、2021年の上場以降ほぼ最低の水準にあります。しかし、このPERだけでは同社の実態を十分に捉えることはできません。

同社は時価総額の20%を超える現金を保有しているほか、将来の成長に向けて育成を進めている複数の「インキュベーション」事業も手掛けています。これらの事業は全体として依然赤字であるものの、いずれも初期段階にあり、南氏の下で将来的に価値ある事業へと成長する可能性があります。バランスシート上の現金を控除し、「インキュベーション」事業を除いて評価すると、中核となるBizReach事業を今期予想利益のわずか13倍で購入できる計算になります。過去7年間に利益を年率25%（複利ベース）で成長させてきた企業としては、明らかに魅力的なバリュエーションであると弊社は考えています。

しかも、この評価方法では、同社が手掛けるその他の有望な事業の価値は、実質的にゼロとみなされています。例えば、採用や人事管理を支援するクラウドサービス「HRMOS（ハーモス）」は、依然として赤字であるものの、売上高は2019年以降、年率45%を超える複利成長を遂げています。つまり、弊社はこうした事業に対し何も支払わずに投資できていることになります。また、サイバーセキュリティや物流などの分野で展開するその他の急成長事業にも、有望な兆しがみられています。

ビジョナルは、弊社が日本の中型株市場で見出している数多くの質の高いグロース銘柄の一例にすぎません。弊社は、電子決済サービスを提供するGMOペイメントゲートウェイ、企業向けソフトウェアを手掛けるオービック、オフィス向け総合ソリューションを提供する大塚商会、設備・補修・作業用品をEコマースで販売するMonotaROなどにもポジションを構築しています。いずれも弊社が以前から高く評価してきた企業ですが、魅力的なバリュエーションで投資できるようになったのは比較的最近のことです。ビジョナルのようにAIによる事業への影響が懸念されている企業もあれば、市場の関心が他の分野に集中するなか、単に取り残されている企業もあります。こうした懸念がいつ払拭されるのか、あるいは市場センチメントがいつ変化するのかを予測することはできません。 市場から十分に評価されていないこれら銘柄への投資を進めるタイミングはやや早かったとみられ、短期的には厳しいアンダーパフォーマンスにつながっています。しかし、こうした状況は弊社が過去にもしばしば経験してきたことであり、忍耐強く投資を継続することで、将来的には成果につながると考えています。

寄稿：坂井 華奈子（Orbis Portfolio Management (Europe) LLP, ロンドン）

コメント要約

1．事業概要と競争優位性

事業概要：日本最大級のダイレクトリクルーティングプラットフォーム「**BizReach**」を運営、高年収のプロフェッショナル人材と企業・ヘッドハンターを直接的に結ぶ

市場地位：業界最高水準のブランド力と最大規模の候補者データベースを保有し、2021年の上場以降、**年率25%超の複利成長**を継続

2．外部環境

意識の変化：終身雇用から中途採用へのシフトが進み、**若手プロフェッショナル層の転職意欲**が向上

人口動態：生産年齢人口の減少により、企業間の人材獲得競争が激化

AIによる代替懸念：職務経歴書・求人票作成、求人内容スコアリング等を既に実装し**AIによる事業強化**

3．投資判断とバリュエーション

評価：中核事業の成長性と、保有現金および他事業の潜在価値を考慮すると、**現在の株価水準は魅力的**

結論：短期的には市場センチメントの影響で苦戦しているが、強固な競争優位性と構造的な追い風を背景に、長期的には高い成果が期待できる**質の高いグロース銘柄**であると評価

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指します。

2 お客さまの利益の追求を目指す運用報酬体系

- 本ファンドの実質的な信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬はかかりません。
- 払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)のある成功報酬体系を適用します。

【払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)とは】
投資対象ファンドでは、運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬はかかりません。
一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻し致します。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）の「追加的記載事項」をご覧ください。

3 わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

- 創業来、本源的価値に対し、割安と考える銘柄への投資によって、お客さまに長期的な超過収益をお届けすることに専心しています。
- 英国領バミューダ(首都ハミルトン)に本社を置くオービス社は、世界各地に拠点を構えており、中でもロンドンが最大規模の拠点です。ロンドンオフィスには、投資リサーチ、ポートフォリオ・マネジメント、ファンド・オペレーション、法務、コンプライアンスなどの機能があり、ロンドンにおける従業員数は同社グループ全体の約40%を占めています。オービス社は、旗艦戦略であるグローバル株式戦略、日本株式戦略を含む単一国戦略、マルチアセット戦略など、多岐にわたる運用戦略を提供しています。投資対象ファンドの運用はロンドンにて行われます。

オービス社の運用手法

- 市場で過小評価されている銘柄の発掘と確信ある投資判断
- コントラリアン(他とは異なる銘柄選択＝過小評価された銘柄の発掘)なポジションの構築
- 見解が功を奏するまでに時間を有しても、確信がある限り、忍耐強く待ち続ける投資スタイル

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク　※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

●株価変動リスク　●流動性リスク

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	バミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限（設定日:2024年11月15日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（11月20日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	項　目	ファンドの純資産総額に応じて	
		500億円以下の部分	500億円超の部分
	①本ファンドの運用管理費用(信託報酬)※1	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
	②投資対象とする投資信託証券の運用報酬	基本報酬：ありません。	
		<成功報酬※2> 成功報酬(日次)=ベンチマークに対する超過収益×±成功報酬38%＊ ＊±成功報酬38%とは ＋(プラス)成功報酬38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 －(マイナス)成功報酬38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。	
	実質的な負担※3	上記①のファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.10%)以内の率を乗じた額に上記②の成功報酬を加えた額となります。	
	※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※2 本ファンドの成功報酬は、本ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。 ※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。		
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。	
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および目論見書補完書面をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など税引後配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは税引後配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話:050-3199-6343
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：https://www.aozora-im.co.jp/

取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
今村証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社神奈川銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○			
京銀証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者：京銀証券株式会社） 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社常陽銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
株式会社トマト銀行 登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。また、今後変更となる場合があります。
※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。
※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。